

第二期 下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価分析シート

- ・令和6年度実績
- ・令和2年～6年度の取組の成果及び実績値の分析
- ・令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組

【評価分析シート(例)】

重要業績評価指標(KPI)	基準値	年度目標値						
		基準値	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
〇〇〇〇活用件数 (項目の説明)	1件	目標値	4件 (延4件)	4件 (延8件)	4件 (延12件)	4件 (延16件)	4件 (延20件)	4件 (延24件)
	最終目標値	実績値	4件 (延4件)	4件 (延8件)	6件 (延14件)	3件 (延17件)	5件 (延22件)	
	延20件	達成度	A	A	A	A	A	
1	令和6年度の取組と実績値の分析 及び令和7年度の取組							
	5年間(令和2年～6年度)の取組 の成果及び実績値の分析							
	令和8年度以降の課題や必要と考 えられる取組							
担当課	〇〇課	備考						

総合戦略における基準値及び令
和7年度の最終目標値令和7年度の最終目標値達成に向けた各年度
の目標値及び実績値

【年度目標値】

目標値(令和7年度)達成に向けた各年度の目標値

【実績値】

各年度末での実績値(本年は令和6年度について記入)

【達成度】

年度目標値と実績値をもとにした各年度の達成度
※延数がある場合には、延数の年度目標値及び実績値により評
価するものとする。

【令和6年度の取組と実績値の分析及び令和7年度の取組】

令和6年度の取組とそれに伴う実績値の分析、それらを踏まえて
令和7年度どのような取組を行うのかについて。

【5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析】

当該事業に係る4年間の取組の記載および実績値から分かることにつ
いて分析し、記載してください。

【令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組】

令和8年度以降の当該事業に係る課題や必要と考えられる取組
について記載してください。

【備考】

過年度における修正内容、今年度における修正(案)などについて
掲載。

達成度	評価基準
A	年度目標に対する進捗状況が 100%以上
B	年度目標に対する進捗状況が 80%以上、100%未満
C	年度目標に対する進捗状況が 50%以上、80%未満
D	年度目標に対する進捗状況が 50%未満
—	数値化できないもの
達成済	計画の策定や施設の整備など、過年度において すでに目標値を達成したもの

進捗状況 = 実績値 ÷ 年度目標値 の数値(%)

※ただし、KPIの目標値が基準値より数値を下げる項目においては、
年度目標値 ÷ 実績値 の数値(%)

基本目標① 「魅力的で安定した雇用を創出する」

数値目標	基準値	実績値					目標値/実績値 令和7年
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
生産年齢人口の割合	62.7% (令和元年における推計)	61.9%	61.5%	61.2%	61.0%	60.8%	60.5%
【数値目標の説明】 少子高齢化が進行し、また市の人口が減少すると予測される中において、人口ビジョンの将来展望が示す生産年齢人口割合の維持を図る。	【下野市生産年齢人口（令和7年3月末日）】 ÷ 【下野市総人口（令和7年3月末日）】 36,125人 ÷ 59,381人 = 60.8% ※栃木県毎月人口調査報告書（令和6年10月1日現在の数値）によると、栃木県全体では58.3%であり、下野市（60.0%）は県内5位である。						
市内事業所における従業者数	24,295人 (H26 (2014)年)	—	—	—	—	24,229人	24,485人
【数値目標の説明】 市内事業所に勤務する従業員数（経済センサス—基礎調査）の増加を図る。	経済センサス—基礎調査 令和6年経済センサス—基礎調査 甲調査（民営事業所）速報値 民営事業所数及び従業者数（雇用者のいない個人経営の事業所を除く）						

重要業績評価指標（KPI）	基準値	年度目標値						
		年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
制度融資新規活用件数 (制度融資新規活用件数)	163件	目標値	170件	180件	190件	195件	200件	210件
	最終目標値	実績値	183件	122件	65件	58件	78件	
	210件	達成度	A	C	D	D	D	
令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	・商工会、市内金融機関及び市内立地企業連絡協議会を通じて周知を図った。 ・目標値が毎年増加している一方で実態との乖離が拡大。							
5年間(令和2年～6年度)の実績の分析及び実績値の分析	・令和2年はコロナ禍による資金繰り支援ニーズの高まりが制度融資の活用促進に繋がった可能性が高い。 ・令和3年からはアフターコロナによる需要の縮小や代替手段の選択が増加したことにより、活用件数に大幅な増加は見られない。							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	・融資制度の認知度向上に向けた広報手段の多様化。 ・現状の問題と地域ニーズを踏まえた融資制度について検討していく必要がある。 ・活用の現状と制度内容を踏まえた目標値の見直しが必要と考えられる。							
担当課	商工観光課	備考						
重要業績評価指標（KPI）	基準値	年度目標値						
空き店舗奨励金等活用件数 (空き店舗奨励金等活用件数)	4件	目標値	延3件 (年間3件)	延6件 (年間3件)	延9件 (年間3件)	延12件 (年間3件)	延15件 (年間3件)	延18件 (年間3件)
	最終目標値	実績値	延4件 (年間4件)	延9件 (年間5件)	延11件 (年間2件)	延14件 (年間3件)	延19件 (年間5件)	
	延18件 (年間3件)	達成度	A	A	B	A	A	
令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	・商工会を通じた会員への配布や創業塾での制度紹介等を継続的に行い、制度周知を図った。 ・社会保険・社会福祉・介護事業1件、医療業1件、持ち帰り・配達飲食サービス業1件、その他の教育、学習支援業1件、その他の小売業1件の新規認定を行い、目標に達する実績となっている。							
5年間(令和2年～6年度)の実績の分析及び実績値の分析	・令和4年は新規件数が2件とやや低調だったが、周知強化による制度の浸透及び空き店舗活用ニーズの増加等により、延件数増加に繋がった。							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	・制度として着実に効果を上げており、今後も継続的な運用が有効。 ・新規出店数の維持及び拡大の観点から、制度のブラッシュアップが必要と考えられる。							
担当課	商工観光課	備考						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
3	雇用奨励金活用件数 (市民居住労働者の雇用促進のための奨励金の活用件数)	7件	目標値	延4件 (年間4件)	延8件 (年間4件)	延12件 (年間4件)	延16件 (年間4件)	延20件 (年間4件)	延24件 (年間4件)
		最終目標値	実績値	延10件 (年間10件)	延13件 (年間3件)	延19件 (年間6件)	延23件 (年間4件)	延26件 (年間3件)	
		延24件 (年間4件)	達成度	A	A	A	A	A	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会を通じた会員への配布や立地企業連絡協議会での制度紹介等を行い、制度周知を図った。 ・製造業や介護事業を営む事業所等での雇用に活用されている。 							
	5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した成果をあげており、市内雇用拡大に寄与している。 							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・制度として着実に効果を上げており、今後も継続的な運用が有効。 								
担当課	商工観光課	備考							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
4	創業資金利用件数 (創業・女性企業家資金の活用件数)	3件	目標値	延4件 (年間4件)	延8件 (年間4件)	延12件 (年間4件)	延16件 (年間4件)	延20件 (年間4件)	延24件 (年間4件)
		最終目標値	実績値	延4件 (年間4件)	延10件 (年間6件)	延14件 (年間4件)	延16件 (年間2件)	延21件 (年間5件)	
		延24件 (年間4件)	達成度	A	A	A	A	A	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市への創業相談内での紹介、創業塾での制度紹介、市内金融機関からの案内等で周知を図っている。 ・市で把握している創業者数と比較し、創業資金利用件数が少ないことから、自己資金内での開業及び代替手段の選択等が考えられる。 							
	5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年に年間件数が減少したが、令和6年は新規創業者による資金利用者が増加した。 							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・他の融資制度よりも低利で借入が可能であるため、今後も制度の周知に努めていく。 								
担当課	商工観光課	備考							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
5	市内農産物直売所の販売額 (市内農産物直売所の販売額)	9億円	目標値	9.4億円	9.8億円	10.2億円	10.6億円	11億円	11億円
		最終目標値	実績値	8.8億円	9.0億円	8.8億円	9.0億円	8.9億円	
		11億円	達成度	B	B	B	B	B	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度中に2店舗が閉店したことにより目標達成に至らなかったが、その他の直売所においては定期的なイベントの開催や栃木県が実施している「とちぎの農村めぐりPR事業」に参加し直売所の情報をSNS等に掲載したことにより、販売額が増加した。 ・令和7年度は、直売所のPRや周知に努め、イベント等の回数を増やすことにより集客及び販売額の増加を図る。 							
	5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅やゆうがおパークにおけるイベントの開催や、販売額が伸びない直売所に対し経営診断を実施することで販売拡大に努めてきたが、新型コロナウイルスの影響や直売所と閉店などが原因で、販売額が伸び悩み、目標達成に至らなかった。 							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷者を増やし、地域の消費者ニーズに合った品揃えや新たな魅力ある農畜産物及び加工品の開発などを積極的に行うとともに、各種媒体を活用した市内直売所のPRや周知、生産者情報を発信することにより販売額増加を図る必要がある。 								
担当課	農政課	備考							

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
6	地域の担い手となる認定農業者数 (農業経営の目標に向け、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画が認定された農業者数)	290人	目標値	292人	294人	296人	298人	309人	320人
		最終目標値	実績値	293人	296人	298人	299人	324人	
		320人	達成度	A	A	A	A	A	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<p>・農業者が減少するなか、現行の農業者の中から地域の担い手となる認定農業者の掘り起こしを行い、認定新規就農者から認定農業者になる橋渡しを積極的に行った結果、目標人数を達成することができた。</p> <p>・令和7年度においても、認定農業者になることの利点を十分説明し、親元就農者等への共同認定の案内等を行うことにより、認定農業者の増加を図っていく。</p>							
5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<p>・現行の農業者や親元就農者に対し、積極的に認定農業者の案内を行い、経営改善計画作成の支援を行った結果、毎年、認定農業者の目標人数を達成することができた。</p>								
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・農業者が減少するなか、認定農業者を大幅に増やすことは難しい状況である。</p> <p>・認定農業者の人数を増やすだけではなく、認定農業者が農業経営の目標達成に向けた経営改善を図るための支援を行っていくことが必要である。</p>								
担当課	農政課	備考							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
7	新規就農者数(年間) (独立自営又は親元就農等で新たに農業を開始した農業者数)	9人/年	目標値	10人/年	10人/年	11人/年	11人/年	12人/年	12人/年
		最終目標値	実績値	11人/年	12人/年	7人/年	9人/年	7人/年	
		12人/年	達成度	A	A	C	B	C	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<p>・栃木県農業振興公社が開催する新規就農相談会に参加し、新規就農を検討している方々へ相談対応を実施したほか、新たにJAや県と共同で個別就農相談を開始し、就農から経営安定までの切れ目ない支援に取り組んだ。</p> <p>・しかし、農地の取得や施設機械整備に係る資金問題、技術不足等、相談対応や短期支援のみでは解消が困難な課題等を要因に就農に踏み切れない事例もあり、就農まで至った人数としては目標を下回ることとなった。</p> <p>・技術指導や農地確保等における支援方法も複合的に模索することにより、就農時の課題解消に努め、就農者の増加を図る。</p>							
5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<p>・5年間の目標値合計と実績合計比を見た場合には約85%の実績割合となり、就農者のさらなる増加に取り組む必要がある。</p>								
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・就農の妨げとなる課題は個々の要因が重なり合い更に厳しいハードルとなっていることから、幅広い分野の問題に対応する就農相談や支援を充実させ、就農者の増加を図る。</p>								
担当課	農政課	備考							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
8	担い手への農地集積率 (市内耕地面積に対する認定農業者等の農地利用集積面積の割合)	50%	目標値	52%	54%	56%	58%	60%	60%
		最終目標値	実績値	53%	57%	59%	58%	63%	
		60%	達成度	A	A	A	A	A	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<p>・地域の担い手となる認定農業者等への集積計画である「人・農地プラン」に基づき、目標とする集積率を達成することが出来た。</p> <p>・令和7年度は、「人・農地プラン」に代わる「農地の集積・集約化推進プラン」に基づき、地域計画と農地バンク事業を推進することにより、担い手への農地の集積・集約化を図る。</p>							
5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<p>・「人・農地プラン」に基づき、地域の担い手への農地の集積・集約を推進することにより、集積率の目標を達成することができた。</p>								
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・法人化等により規模を拡大する農家がある一方で高齢化や後継者不足により離農や規模を縮小をする農家も増えていることから、今後も県、農業委員会、農業公社と連携を図りながら地域計画と農地バンク事業を推進し、農地の集積・集約をすることで農業経営の効率化を図り、地域農業の維持と発展につなげていく必要がある。</p>								
担当課	農政課	備考							

基本目標② 「東京圏からの新しいひとの流れをつくる」

数値目標	基準値	実績値					目標値/実績値 令和7年
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
転入者数	2,339人	2,277人	2,366人	2,366人	2,242人	2,281人	2,619人
【数値目標の説明】 合併後は2,400人を上回る転入者数であったが、最近の5年間の転入者数の平均は2,331人である。毎年度2%の転入者増を目標に、6年後12%の転入者増を目指す。	令和6年（1月～12月）の転入者数は2,281人であり、昨年より増となった。 【令和6年住民基本台帳年報より】 また、転出者数は2,249人で、転入超過となった。						
東京圏からの転入者数	468人	476人	462人	494人	494人	456人	524人
【数値目標の説明】 東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）からの転入者数は、過去5年間の平均が462人であった。毎年度2%の転入者増を目標に、6年後12%の転入者増を目指す。	令和6年（1月～12月）の東京圏からの転入者は456人で、前年と比べ減少した。転入者数から転出者数を引いた増減数は令和5年度は▲143人、令和6年度は▲150人であり、大きく変わっていないことから、本市と東京圏との社会異動が減少したことによるものと思われる。						
観光入込客数	231万人	179万人	193万人	218万人	239万人	288万人	271万人
【数値目標の説明】 市内観光施設・イベントへの来訪者数（観光庁の観光入込客数）。	第45回天平の花まつり、第5回しもつけ燈桜会については、前年より規模を拡大して実施した。また、道の駅しもつけの利用客数増加により、前年を上回る観光入込客数となった。						

重要業績評価指標（KPI）	基準値	年度目標値						
		年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
移住相談件数 (移住相談件数)	39件	目標値	60件	70件	80件	90件	100件	110件
	最終目標値	実績値	12件	51件	72件	91件	101件	
	110件	達成度	D	C	B	A	A	
令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	・東京で開催された移住フェアに参加し、移住希望者に対し市の魅力を伝えることができた。また、フェア会場で相談を受けた方に、本市内を巡るツアーを案内するなどし、フェア終了後も継続して本市の魅力を伝えることができた。 ・今後もシティプロモーションサイトなどを活用しながら、本市の魅力を周知し、移住先の選択肢としてさらに認知されるよう広くPRしていく。							
5年間(令和2年～6年度)の実績の分析及び実績値の分析	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響などから、テレワークを実施する企業が増え、移住を希望する方からの相談も年々増加していった。そのような中で、移住フェアなどに参加し、移住を希望する方へ本市の魅力をPRすることができたことは、本市のPRおよび移住促進につながったと考えられる。							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	・新型コロナウイルス対策時と比べ、テレワークを実施する企業が大きく増えるようなことは起きないと想定されるため、この5年間の取り組みのままでは、本市への移住者増は見込めないと考えられる。「移住相談」といった形式だけでなく、市ホームページや市プロモーションサイトを充実させ、希望者がいつでも適切な情報を得られるよう整えることで、本市の魅力周知および移住促進が図られると考えられる。							
担当課	総合政策課	備考						
重要業績評価指標（KPI）	基準値	年度目標値						
土地区画整理事業整備面積 (全体面積 502.7ha) (事業費ベース進捗率による整備面積)	477.8ha	目標値	482.8ha	485.4ha	491.4ha	493.4ha	495.4ha	497.4ha
	最終目標値	実績値	482.8ha	485.1ha	487.0ha	490.5ha	492.0ha	
	497.4ha	達成度	A	B	B	B	B	
令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	・石橋駅周辺及び仁良川地区土地区画整理事業区域において、道路築造・宅地造成・物件移転補償などを実施した結果、前年度比1.5ha増の492.0haとなった。(R6内訳:492.0ha=整備済405.8ha+仁良川81.1ha+石橋5.1ha) ・目標である502.7ha達成のため、引き続き事業を推進し居住環境の向上と良好な宅地の供給を図る。							
5年間(令和2年～6年度)の実績の分析及び実績値の分析	・電柱移設や上下水道のインフラ整備の遅れ、事業への反対地権者との交渉難航などから、移転工事・造成工事の遅れが発生しており、全体の進捗は目標値には届いていない。 ・特に建物移転が必要な地権者との交渉が難航し、次の移転者の交渉が進まないなどの支障が発生している。							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	・電気、上下水道等のインフラ工事との連携を密にとり、地権者と無理・無駄のない交渉を行うことで効率的かつ迅速に移転交渉を進め、目標通りに工事を進めることが重要である。 ・残りの事業の中では、県道と絡む工事のウエイトが大きいため、関係各所との情報共有を早い段階で行い、早期の課題発見・対応をとることで、事業遅延が発生しないように進めることが必要である。							
担当課	整備課	備考	基準値は、H30年度時点での整備面積（見込み）					

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
11	定住促進住宅新築等補助 件数 (対象要件を満たす定住促進 住宅新築等補助の延件数)	延17件	目標値	延13件 (年間13件)	延28件 (年間15件)	延43件 (年間15件)	延58件 (年間15件)	延80件 (年間17件)	延100件 (年間25件)
		最終目標値	実績値	延14件 (年間14件)	延30件 (年間16件)	延45件 (年間15件)	延61件 (年間16件)	延70件 (年間9件)	
		延100件 (年間25件)	達成度	A	A	A	A	B	
	令和6年度の取組と実績値の 分析及び令和7年度の取組	・東京で行われた移住促進イベントに総合政策課と連携して参加し、さらに広報や市ホームページにて下野市への定住促進に関する補助制度の周知に努めた。市民課住民記録Gへ「転入者に渡す書類セット」に移住チラシの同封を依頼した。また、市内で分譲を行った延べ20社の不動産業者に東京圏から転入された方に配布するリーフレットを依頼した。令和6年度は9世帯(25人)分の移住による住宅取得費の一部を支援した。引き続き制度を周知していく。							
	5年間(令和2年～6年度)の 取組の成果及び実績値の分 析	・中古住宅や建替住宅を対象に加えるとともに、空き家バンク登録住宅を加算要件に追加したことや、市ホームページ等による幅広い情報提供に努めていることで、年間あたり一定の補助件数がある。 ・令和2年～令和5年度まではほぼ横ばいの実績であったが、令和6年度は件数が減少している。							
	令和8年度以降の課題や必要 と考えられる取組	・令和8年度以降は件数が横ばい、または減少することが想定されることから、周知活動の強化を図っていく必要がある。							
	担当課	整備課	備考	基準値は、平成30年度までの延件数。					
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
12	永住促進保留地等購入補助 件数 (永住促進保留地等購入補助 の交付件数)	0件	目標値	5件 (延5件)	5件 (延10件)	5件 (延15件)	5件 (延20件)	5件 (延25件)	5件 (延30件)
		最終目標値	実績値	9件 (延9件)	14件 (延23件)	7件 (延30件)	7件 (延37件)	4件 (延41件)	
		5件 (延30件)	達成度	A	A	A	A	A	
	令和6年度の取組と実績値の 分析及び令和7年度の取組	・定住促進制度と同様に周知をした。仁良川土地区画整理事業地内において、4世帯(11人)分の保留地購入費の一部を補助した。 ・今後も継続して制度を周知していく。							
	5年間(令和2年～6年度)の 取組の成果及び実績値の分 析	・市ホームページにおいて制度活用に関するQ&Aの掲載、移住者向けサイトへの情報の掲載など、幅広く情報提供に努めたことにより、年間あたり一定の補助件数がある。 ・保留地公売の状況により、年度による件数のバラツキが見られるが、目標を大きく上回っている。							
	令和8年度以降の課題や必要 と考えられる取組	・今後保留地は減少していくことから、普通財産を含めた補助制度の見直しを検討する必要がある。							
	担当課	整備課	備考						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
13	空き家バンク登録件数 (空き家バンク登録件数)	延8件	目標値	延10件 (年間1件)	延16件 (年間6件)	延22件 (年間6件)	延28件 (年間6件)	延35件 (年間7件)	延40件 (年間5件)
		最終目標値	実績値	延10件 (年間1件)	延10件 (年間0件)	延11件 (年間1件)	延11件 (年間0件)	延19件 (年間8件)	
		延40件 (年間5件)	達成度	A	C	C	D	C	
	令和6年度の取組と実績値の 分析及び令和7年度の取組	・空家バンク制度を周知するため、自治会回覧版にてPRチラシを各世帯に回覧した。令和6年度は8件のバンク登録があり2件の売買契約と1件の賃貸契約が成立した。また、栃木県宅地建物取引業協会県南支部の下野地区会員との意見交換会を開催して制度への理解と協力を図った。 ・令和7年度は新たに作成した空き家対策に関するチラシを固定資産税納税通知書に同封する等しながら継続して制度を周知していく。							
	5年間(令和2年～6年度)の 取組の成果及び実績値の分 析	・市街化区域のみが対象となっていたが、市内全域の物件を登録対象とし、固定資産税納税通知書に制度PRのチラシを同封、市ホームページにおけるPR等を行ったことにより 年間0～1件だった登録数が令和6年度では年間8件まで増加した。PRの効果が徐々に表れたと共に、空き家が年々増加していることが要因と考えられる。							
	令和8年度以降の課題や必要 と考えられる取組	・今後空き家バンクの登録が増えることが想定されるため、買手または借手となる方たちへのPRをどのように行うかが課題となってくる。移住・定住促進制度とリンクさせるなど、市外の方にも広く周知できるような取組を行う必要がある。							
	担当課	整備課	備考	基準値は平成30年度までの延件数。令和元年度は年間1件。					

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
14	住民1人当たり都市公園面積 (市内の都市公園合計面積を市内人口で除した面積)	15.65㎡	目標値	16.88㎡	16.88㎡	16.88㎡	17.05㎡	17.05㎡	17.10㎡
		最終目標値	実績値	16.89㎡	16.92㎡	17.04㎡	17.07㎡	17.48㎡	
		17.10㎡	達成度	A	A	A	A	A	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設の危険箇所等について迅速に対応し適正な維持管理に努めた。 条例で定める1人あたりの都市公園面積は10㎡以上であり、現状で実績値が大きく上回っていることから新規の公園整備計画はないが、既存の公園施設を良好な状況で維持するために適正な維持管理運営を継続していく。 							
	5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 各年度それぞれ目標値を上回る実績値を維持することができた。また、既存の公園施設の管理も適切に継続することができた。 							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設の老朽化が進み、修繕を要するものが増加していくことが見込まれ、計画的な維持修繕が必要となってくる。 								
担当課	管理保全課	備考	実績値の算出方法：市内の都市公園面積÷年度末における住民基本台帳人口 令和6年度実績値：17.48(㎡)=1,018,100(㎡)÷58,230(人)						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
15	下野市観光協会 HPセッション数 (観光協会ホームページの年間セッション数)	33万6千件	目標値	33万7千件	34万4千件	35万1千件	35万8千件	36万6千件	37万件
		最終目標値	実績値	23万6千件	21万3千件	25万9千件	21万8千件	35万5千件	
		37万件	達成度	C	C	C	C	B	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策を見直したうえで天平の花まつりライトアップと東の飛鳥芋煮会を5年ぶりに開催し、注目を集めるイベントを行った。 リンク連携して市ホームページおよびちぎ旅ネットの桜情報を充実させ、他サイトからの来訪者増を図ったほか、観光協会ホームページにおいても桜の開花や桜マップの掲載を行うことにより、ネット媒体の利用者がより興味を持つよう促した。 令和7年度は花まつり会場を追加するため、情報掲載の更なる充実を図る。 							
	5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 第44回天平の花まつり(令和5年3・4月)は規模を縮小して開催したが、第45回天平の花まつり(令和6年3・4月)以降はコロナ前に近い内容で開催できた。第5回しもつけ燈桜会(令和5年7月)より、ろうそくを2,000個追加して合計6,000個で実施。一般ボランティアの他に職員の協力を得て開催した。 							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> ページビュー数が減少している年があるが、サイトの訪問数と訪問したユーザー数は増加を続けており、Googleの計測方法が令和5年6月1日から変わったためと考えられる。(訪問数R4 43,645件→R5 65,743件→R6 132,029件、ユーザー数R4 26,951人→R5 35,136人→R6 63,094人) 市内イベントなどの情報を掲載し、さらなる市の魅力発信につなげていく一方、指標をページビュー数ではなく訪問数とする必要もある。 								
担当課	商工観光課	備考	計測方法の変更により指標をセッション数に変更。令和4年度まではサイトのアクセス数で計測。 セッション：Webサイトにアクセスしたユーザーが、サイト内閲覧から回遊、そして離脱するまでの一連の行動						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
16	道の駅しもつけ利用者数 (買い物等の市内外の年間利用者数)	215万人	目標値	220万人	230万人	240万人	245万人	250万人	255万人
		最終目標値	実績値	202万人	227万人	244万人	248万人	251万人	
		255万人	達成度	B	B	A	A	A	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅定期的なイベント等を行ったことにより、来場者数の増加につながったと考えられる。 令和7年度も道の駅で定期的なイベント等を行い、来場者数の増加を図る。 							
	5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、利用者数は低調であったが、令和2年～4年度にかけて整備した東側駐車場により道の駅の最大収容量が増加した。最大収容量が増加したことによりイベントの集客力も向上し、来場者の増加にもつながったと考えられる。 							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅拡張整備に伴い東側駐車場が一定期間利用できないことが想定される。 閑散期に集客力を維持できるようなイベントの開催及び施設の整備が必要と思われる。 								
担当課	商工観光課	備考							

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
17	関係人口関連事業へのイベント参加者数 (市が開催した関係人口関連事業へのイベント参加者数)	—	目標値	50人	60人	70人	190人	200人	200人
		最終目標値	実績値	90人	78人	81人	157人	160人	
		200人	達成度	A	A	A	B	B	
	令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	<p>・主に市外在住者を対象に、市内の史跡等を巡るバスツアー(参加者28名)の実施、市外大学等に通う若者の市内団体主催イベントへの参加協力(参加者13人)、市外大学等に通う若者を対象に市内企業でのインターンシップ(参加者5人)の実施などを通し、主に市外在住の方に対し本市の魅力の周知を図ることができた。また、市イベント内での「シモツケくらしウツケ」を活用した魅力調査(回答者114人)を行い、市の魅力の把握に併せて暮らしやすさをPRし、本市との関係人口創出に努めた。</p> <p>・引き続き、継続的な関係を築けるようなイベントを実施して関係人口を増やしていきたい。</p>							
	5年間(令和2年～6年度)の実績の成果及び実績値の分析	<p>・各部署において、内容を工夫しながらイベントを開催し、関係人口創出に努めた。</p> <p>・歴史をテーマにした内容は興味をもってもらいやすく、「東の飛鳥」を活用したバスツアーは好評であった。</p> <p>・参加者の募集方法について、東京圏在住者向けにWEB広告により周知したところ、数日で定員に達したことから、周知方法を工夫することで、多くの方を集めることができることがわかった。</p>							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・花まつりなど、これまでも実施しているイベントについて、SNSを活用した周知を行い、市外からの来場者数増加につながった。それらの既存イベントに合わせた関係人口創出イベントを実施することで、本市との関係人口増加につなげることができるため、実施方法等を工夫する必要がある。</p>								
担当課	総合政策課	備考	令和4年度までの目標値は、推進交付金事業を活用した「下野市を知ればもっと好きになる！交流・関係・定住人口好循環拡大プロジェクト」のKPIを根拠としていた。						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
18	シティプロモーションサイトへのセッション数 (シティプロモーションサイト「プチハピしもつけ」への年間セッション数)	27,600件	目標値	28,200件	28,800件	29,400件	30,000件	30,600件	31,200件
		最終目標値	実績値	26,917件	23,271件	40,902件	35,822件	73,803件	
		31,200件	達成度	B	B	A	A	A	
	令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	<p>・石橋高校甲子園出場やかんぴょう、市所縁の著名人の活動など、東京圏在住者から注目されるページの作成、Instagram投稿などを行ったことで、「プチハピしもつけ」のセッション数の大幅な増加につながった。また、YouTubeやSNSで都内在住者にweb広告を展開したことにより、前年度に続き今年度も東京都からのセッション数(39.87%)が最も多く、東京圏に住む方に市の魅力を広めることができた。</p> <p>・今後も広く注目される内容のページやInstagramを投稿し、市外在住者へのセッション数を高める。</p>							
	5年間(令和2年～6年度)の実績の成果及び実績値の分析	<p>・サイトに掲載するコンテンツを時間をかけて充実させてきたことが、直近のセッション数(アクセス数)増加の要因であったと考えられ、それらのコンテンツを通して市の魅力を周知することができた。セッション数増加に関しては、新規コンテンツの充実だけでなく、本市の人・物・イベントが、SNSやメディアで取り上げられたタイミングで周知を図るなど、工夫して取り組むことで増加につなげられることを再認識した。</p>							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・サイトの構成を見直し、より見やすく、必要な情報にたどり着きやすいサイトを作ることが、さらなるセッション数向上につながる。また、各種メディアでページや動画を取り扱ってもらえるよう、コンテンツを充実させる。</p>								
担当課	総合政策課	備考	計測方法の変更により指標をセッション数に変更。令和4年度まではサイトのアクセス数で計測。セッション：Webサイトにアクセスしたユーザーが、サイト内閲覧から回遊、そして離脱するまでの一連の行動。						

基本目標③ 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

数値目標	基準値	実績値					目標値/実績値 令和7年
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
下野市で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	96.3%	98.2%	98.1%	98.4%	98.0%	97.9%	99.0%
【数値目標の説明】 乳幼児健康診査のアンケート調査において実施。	目標値を上回る結果であった。 ※乳幼児健康診査のアンケート調査における「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか」という問いに対して「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と回答した割合。						
出生数	403件	396件	410件	433件	375件	—	463件
【数値目標の説明】 戸籍法の届出により届け出られた出生の数（厚生労働省人口動態統計）	令和6年度の人口動態統計は令和7年9月頃に公表予定						
結婚件数	235件	266件	—	—	—	—	265件
【数値目標の説明】 年間に届出のあった婚姻した日本人の件数（厚生労働省人口動態統計）	令和3～6年度の市町村別婚姻件数は令和7年6月現在未公表						

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	年度目標値						
		年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
両親学級参加率 (妊娠届出者に対する両親学級の参加率)	59.3%	目標値	59.7%	59.7%	59.8%	59.9%	60.0%	70.0%
	最終目標値	実績値	59.7%	60.2%	64.2%	67.2%	61.4%	
	70.0%	達成度	A	A	A	A	A	
令和6年度の取組と実績値の分析及び令和7年度の取組	・令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)に赤ちゃん訪問を受けた産婦(360人)のうち、これまでに市または病院で両親学級に参加した人は61.4%(221名)であった。※実績はR7.5.21時点報告分まで ・両親学級に参加する必要があると判断した妊婦に対しては、教室の参加勧奨を行うため電話連絡を行い、妊婦の状況を確認し、ニーズに応じて、個別対応も実施している。							
5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	・両親学級参加率は、年々上昇傾向にあったが、令和6年度はやや低下している。 ・妊婦、その家族のニーズに併せて、妊娠期より必要な情報提供ができるよう、両親学級の内容を変更したり、個別での対応も実施し、年度目標値は毎年達成することができている。							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	・令和6年度は両親学級参加率がやや低下みられているため、今後も妊婦・その家族のニーズに併せて、妊娠期より必要な情報提供し、出産・育児に対する不安を軽減できるよう、両親学級の内容を検討し、状況により見直しを行う必要がある。							
担当課	こども家庭センター	備考						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	年度目標値						
不妊治療助成件数 (不妊治療(人工授精、生殖補助医療、先進医療)及び不育症治療を受けた方への治療費の一部助成の年間件数)	119件	目標値	119件	119件	119件	54件	54件	54件
	最終目標値	実績値	90件	158件	86件	64件	104件	
	54件	達成度	C	A	C	A	A	
令和6年度の取組と実績値の分析及び令和7年度の取組	・令和6年度は、令和5年度以降に終了した不妊治療についての助成(保険適用の治療:自己負担額の10割助成、上限10万円。保険適用外の治療:自己負担額の1/2助成、上限15万円)を行った。令和4年度より保険適用開始となったことから、不妊治療助成件数は増加している。令和7年度も引き続き、不妊治療及び不育症治療の助成制度について、ホームページ、広報及び実施医療機関に周知を図っていく。							
5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	・不妊治療の助成件数は年々増加している。保険適用により助成制度の変更時期である令和4年度及び令和5年度については件数が減少しているものの変更後の助成制度の周知を行うことにより令和6年度の助成件数は増加している。							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	・令和4年度より不妊治療が保険適用になり治療しやすくなったことにより、申請件数は年々増加することが考えられる。現在不妊治療は市の単独事業となっているため財源の確保が課題となり、今後の状況に応じて制度の見直しを行う必要がある。							
担当課	こども家庭センター	備考						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
21	産後ケアサービス提供施設数	—	目標値	6施設	6施設	6施設	6施設	6施設	10施設
	(生後1歳未満の母子が利用できる産後ケアサービスの事業所(医療機関等)の数)	最終目標値	実績値	3施設	7施設	9施設	10施設	11施設	
		10施設	達成度	C	A	A	A	A	
	令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	・令和6年度は新たに1施設と契約を締結し、11施設での産後ケアサービスの提供体制を整えた。産後ケアサービスのニーズは年々増加しており、令和7年度についても、新たに開設された施設との契約締結に向けて取り組んでいる。							
	5年間(令和2年～6年度)の実績の成果及び実績値の分析	・令和2年は目標値を下回る実績値であったが、令和3年からは目標値を達成し、令和6年に至っては目標値の倍以上の実績値を達成することができている。産後ケアサービスのニーズは年々増加しているため、受け入れ体制の強化を図ってきた成果であると考えられる。							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	・産後ケアサービスは各施設によって提供サービスや受け入れ対象児月齢、委託料に差があることから、栃木県全体として標準化(委託料、提供サービス基準等)が必要と考えられる。また、当市は自己負担無料としているが、今後の財政状況次第では見直しの可能性も考えられる。								
担当課	こども家庭センター	備考							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
22	放課後児童クラブ待機児童数	0人	目標値	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	(放課後児童クラブ待機児童数)	最終目標値	実績値	0人	0人	0人	0人	0人	
		0人	達成度	A	A	A	A	A	
	令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	・令和6年度については、学童保育室整備費補助金等を交付し、民設民営による学童保育室整備を促進し、児童の受け皿を確保することができた。7年度においても引き続き、民間学童保育室へ運営費補助金等を交付するなど、学童保育室の待機児童を生じさせなよう、民間との協働による受け入れ体制の強化を図る。							
	5年間(令和2年～6年度)の実績の成果及び実績値の分析	・民設民営による学童保育室の参入を促し、高まる学童保育室の利用ニーズに応えるとともに、より効果的で安心安全な学童保育室運営や、保育の質の向上に資することができた。							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	・近年、女性の就業率の上昇などから放課後児童健全育成事業の利用希望が高まっており、引き続き、受け皿の拡大が必要である。								
担当課	子育て応援課	備考							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
23	保育所待機児童数	3人	目標値	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	(保育施設への入所を希望したが、入所できず待機している児童数(4月1日現在))	最終目標値	実績値	0人	0人	0人	0人	0人	
		0人	達成度	A	A	A	A	A	
	令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	・女性の就業率の上昇等に伴い、0・1歳児の利用児童数が増加傾向にあるため、0歳児の利用定員を増員し、保育ニーズに対応した。 ・引き続き、低年齢児の保育体制を充足させるため、市内保育施設の保育士の人材確保を支援し、受け入れ枠の拡充に努めていく。							
	5年間(令和2年～6年度)の実績の成果及び実績値の分析	・認定こども園・保育園の開園等により、利用定員を増員し、高まる利用ニーズに対応するとともに、特定教育・保育施設長会議を定期的開催し、保育の質の向上に資することができた。							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	・女性の就業率の上昇等に伴い、0～2歳児の提供体制が不足がちになっているため、私立保育所等や公立保育所の保育士確保により受け皿を拡充していく必要がある。								
担当課	子育て応援課	備考							

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
24	児童館利用者数	30,046人	目標値	30,450人	30,840人	31,230人	31,620人	32,000人	32,000人
	(児童館の年間利用者数)	32,000人	最終目標値	実績値	18,348人	23,463人	25,080人	39,751人	44,414人
			達成度	C	C	C	A	A	
	令和6年度の取組と実績値の分析及び令和7年度の取組	・令和6年度は子育て支援センターとの連携により、保護者の育児をサポートしながら、互いの施設について知ってもらい、利用促進につなげることができた。今後も関係機関との連携を深めながら、児童館の普及啓発活動および児童館活動の充実を図っていく。							
	5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	・令和2年からのコロナ流行期においては、感染症の感染拡大防止、及びまん延防止への対応として入館を制限するとともに、各種事業の実施も控えていたが、令和5年5月の5類感染症移行後はイベントや各種行事を増加したことにより、利用者数がコロナ以前の水準以上に回復することができた。							
	令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	・引き続き児童館がいつでも利用できる安心で安全な場所であることを発信し、子育て中の保護者や子ども達の居場所として、さらには地域の方々との交流の場としての役割を果たしていく。							
	担当課	子育て応援課	備考						

基本目標④ 「安心な暮らしを守り幸せを実感できるまちをつくる」

数値目標	基準値	実績値					目標値/実績値 令和7年
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
幸せだと感じている市民の割合	77.0%	—	—	—	—	70.5%	80.0%
【数値目標の説明】 市民意識調査における「幸福感」の項目で、幸せだと感じていると回答した人の割合	市民を対象とした意識調査を令和6年度実施。下野市で生活していて「幸せだと感じている」と回答した人の割合が70.5%（前回調査77.0%、前々回調査75.1%）となった。幸せであるために重要なことは「健康状況」、「家計の状況」の順に高かった。						
住みやすいと感じる市民の割合	86.7%	—	—	—	—	83.8%	90.0%
【数値目標の説明】 市民意識調査における「下野市について」の項目で、住みやすい・どちらかといえば住みやすいと回答した人の割合	市民を対象とした意識調査を令和6年度実施。「住みやすい(43.2%)」、「どちらかといえば住みやすい(40.6%)」で、合わせて83.8%（前回調査86.7%、前々回調査83.9%）となった。「病院・診療所などの医療サービスが充実している」、「自然災害などに対して安全性が高い」点が住みごこちの評価につながった。						

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	年度目標値						
		年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
健康マイレージ参加者数 (市健康マイレージ事業への参加者数)	452人	目標値	463人	475人	486人	497人	510人	520人
	最終目標値	実績値	436人	571人	627人	239人	320人	
	520人	達成度	B	A	A	D	C	
令和6年度の取組と実績値の分析及び令和7年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度から、青年期・壮年期の方への参加促進のため、記念品の見直しを行った。令和5年度と比較し、青年期(20～39歳)は22名から29名、壮年期(40～64歳)は88名から108名に増加。参加者総数は81名増加、初回参加者は38名増加した。また、健康事業への参加条件に、(県事業)FUNWALK+アプリによる歩数獲得ポイントを追加し、参加者の37名(うち、60～69歳が11名で最多、40～49歳、50～59歳ともに9名)が利用しており、参加者増加の要因となっている。 令和7年度も、事業やイベントの際に、広く周知し、参加を促していく予定である。また、(県事業)FUNWALK+アプリが令和7年度6月末で廃止となるため、代替となる取組みについて検討していく必要がある。 							
5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康事業への参加をポイント付与条件から除外したところ、参加者数が増加した。しかし、令和5年度から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したため、健康事業への参加をポイント付与条件に戻したところ未達成者が増加したが、令和6年度は(県事業)FUNWALK+アプリにより、歩数でポイントを獲得する条件が設けられたため、平日に事業参加が難しい層にも参加しやすかったため、参加者増加に繋がった。 							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> マイレージ参加者の多くは、毎年参加している。初回参加者を増やすことも含め、しもつけ健康マイレージポイント事業の参加条件等の検討が必要である。 また、健康づくりの目的と実施内容の見直しが必要であると考ええる。 							
担当課	健康増進課	備考						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	年度目標値						
		年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
地域ふれあいサロンの設置数 (市内の地域ふれあいサロン数)	40か所	目標値	40か所	60か所	65か所	70か所	70か所	75か所
	最終目標値	実績値	55か所	62か所	59か所	62か所	65か所	
	75か所	達成度	A	A	B	B	B	
令和6年度の取組と実績値の分析及び令和7年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 前年度より3か所増え、65か所となっている。サロンの中には、はつらつ体操を取り入れ筋力低下の予防を積極的に行っているサロンも多く見られる。また、市が開催しているフレイル予防教室への参加によって、地域包括支援センターや市職員がサロンの様子を把握する取組みにつながっている。令和7年度もフレイル予防教室への参加を促しサロンの支援や状況把握につなげていく。 							
5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 4年間の取り組みとして、増減はあるがサロン数は増えている。また集いの場としてだけでなく、はつらつ体操を取り入れ体操の継続ができています。 生活支援コーディネーターがサロンの支援や現状把握を行っているため、包括との連携にもつながっている。 							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> 今後もサロンの活性化を図るため、積極的にフレイル予防教室への参加を促していく。 高齢者がサロンに参加することで、高齢者の孤立を防ぎ社会参加につながる。また健康寿命の延伸につなげていくことが必要。 今後、高齢者人口が増えていくため介護給付費のさらなる増加が見込まれるが、健康寿命の延伸を図ることで介護給付費増加を抑えていく必要がある。 							
担当課	高齢福祉課	備考						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
27	認知症サポーター数 (認知症サポーター養成講座の受講者数)	延7,881人	目標値	延9,800人 (年間500人)	延10,350人 (年間550人)	延10,900人 (年間550人)	延11,450人 (年間550人)	延12,000人 (年間550人)	延12,550人 (年間550人)
		最終目標値	実績値	延9,389人 (年間92人)	延9,600人 (年間211人)	延9,792人 (年間192人)	延10,152人 (年間360人)	延10,457人 (年間277人)	
		延12,550人 (年間550人)	達成度	B	B	B	B	B	
	令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	・サロンや学校・大学等の10団体に実施し、277人の認知症サポーターを養成した。参加団体のほとんどが高齢者が参加するサロンが多かった。そのため令和7年度は、若い年齢層の方にも参加してもらえるよう開催曜日の検討を行う。また、企業や団体の方への周知を図るためHPIにも記事を掲載していく。							
	5年間(令和2年～6年度)の実績の分析及び実績値の分析	・目標値に近い数値で受講人数を増やすことができている。下野市は認知症サポーター受講後にステップアップ講座を受講した方がボランティア団体のチームオレンジとして活躍し、地域を見守るサポーターとして活躍している。また、認知症カフェの運営・認知症イベントの協力・地域の見守り声どの活動も行っている。認知症サポーター養成講座の受講人数を増やしていくとともに、チームオレンジの登録数を増やすことにも繋げていく必要がある。							
令和8年度以降の課題や必要とされる取組	・若い世代にも認知症について普及啓発を図っていく。 ・認知症サポーター養成講座を受けた方が認知症の方やその家族の応援者となり、地域の見守りの目を増やすことで認知症になっても安心安全な地域作りにつなげていく。								
担当課	高齢福祉課	備考	基準値は平成30年度までの延人数。令和元年度は年間1,416人。						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
28	就労系サービス利用者数 (就労移行支援、就労継続支援(A型)、就労継続支援(B型)の年間実利用者の月平均人数)	142人/月	目標値	158人/月	164人/月	170人/月	175人/月	206人/月	216人/月
		最終目標値	実績値	174人/月	189人/月	200人/月	221人/月	245人/月	
		216人/月	達成度	A	A	A	A	A	
	令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	・障がい者がその特性に応じて就労先を選択できるよう、関係機関と連携し就労支援の推進に努めたことにより、就労継続支援A型及びB型の利用者が増加した。令和7年10月には「就労選択支援」が開始予定。市内の就労系事業所がサービス内容をよく理解し、利用者の能力を最大限発揮できるように支援を可能にするため、下野市地域自立支援協議会就労部会において勉強会を実施予定。今後も引き続き関係機関との連携を図り、一般就労につながるよう支援を実施していく。							
	5年間(令和2年～6年度)の実績の分析及び実績値の分析	・就労継続A型事業所が1箇所、就労継続B型事業所が4箇所増加している。就労系サービスの利用者も年々増加傾向にある。							
令和8年度以降の課題や必要とされる取組	・障がい者の自立を促進するため就労系サービスの利用から一般就労へ移行できるよう、関係機関と連携しながら支援する必要がある。特に、「就労選択支援」におけるアセスメントを活用し、利用者の特性に合った就労先を提案することは、益々必要な支援となってくる。								
担当課	社会福祉課	備考							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
29	低所得者への自立に向けた支援(自立促進)数 (就労支援等を行い、就労し自立を図った世帯の数)	14世帯	目標値	16世帯	17世帯	18世帯	19世帯	20世帯	21世帯
		最終目標値	実績値	14世帯	14世帯	26世帯	19世帯	26世帯	
		21世帯	達成度	B	B	A	A	A	
	令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	・令和6年度は、管内の有効求人倍率は1.00を下回る月が多く厳しい求人状況の中、就労支援員による伴走型支援として相談対応、ハローワーク同行等きめ細やかな支援の結果、目標を達成することができた。 ・引き続き市社協やハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を実施していく。							
	5年間(令和2年～6年度)の実績の分析及び実績値の分析	・就労支援員による伴走型支援として相談対応、ハローワーク同行、就労後の定着フォロー支援等きめ細やかな支援の結果、支援実績は順調に推移している。							
令和8年度以降の課題や必要とされる取組	・採用されても定着出来ない相談者がおり、就労後の定着フォロー支援の継続も必要である。								
担当課	社会福祉課	備考							

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
30	学ぶ意欲と自己有用感の 評価点 (小学校)	3.23	目標値	3.23	3.23	3.24	3.24	3.24	3.25
		最終目標値	実績値	3.11	3.19	3.17	3.27	3.22	
	(とちぎっ子学習状況調査を評 点化したもの※最高値4.00)	3.25	達成度	B	B	B	A	B	
	令和6年度の実績と実績値の 分析及び令和7年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ防止強調月間」の実施(令和6年6月、11月) ・子ども未来プロジェクトにおいて、「輪」をテーマとして活動を行うことで、多様性や個性を認める意識が高まった。(令和6年度より実施、令和7年度も継続) ・児童がお互いの考えを伝え合う場を設定できるよう工夫改善を図りながら、教育活動を行うことができた。児童が達成感を味わうことができるよう、課題の出し方を工夫していく。 ・児童が自分の行動や発言に自信をもてるよう、児童に寄り添いながら一人一人のよさを認め伸ばしていく指導を継続していく。 							
	5年間(令和2年～6年度)の 取組の成果及び実績値の分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ防止強調月間」の実施や子ども未来プロジェクトの取組を継続することで、誰に対しても思いやりの心をもって接する児童が増えた。 ・先生方の児童に対する丁寧な関わり方や声掛け等を継続することで、児童の安心感や自己有用感が高まった。 							
令和8年度以降の課題や必要 と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度全国学力・学習状況調査、とちぎっ子学習状況調査の結果を分析し、今後の取組について検討する。 								
担当課	学校教育課	備考	○令和6年度全国学力・学習状況調査(市内学校小・義務教育学校第6学年相当学年)とちぎっ子学習状況調査(市内学校小・義務教育学校第4・第5学年相当)：令和6年4月18日(木)実施						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
31	学ぶ意欲と自己有用感の 評価点 (中学校)	3.07	目標値	3.07	3.08	3.09	3.17	3.18	3.18
		最終目標値	実績値	3.05	3.10	3.16	3.17	3.04	
	(とちぎっ子学習状況調査を評 点化したもの※最高値4.00)	3.18	達成度	B	A	A	A	B	
	令和6年度の実績と実績値の 分析及び令和7年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ防止強調月間」の実施(令和6年6月、11月) ・子ども未来プロジェクトにおいて、「輪」をテーマとして活動を行うことで、多様性や個性を認める意識が高まった。(令和6年度より実施、令和7年度も継続) ・生徒がお互いの考えを伝え合う場を設定できるよう工夫改善を図りながら、教育活動を行うことができた。生徒が達成感を味わうことができるよう、課題の出し方を工夫していく。 ・生徒が失敗を恐れず何事にも挑戦できるよう、生徒に寄り添いながら一人一人のよさを認め伸ばしていく指導を継続していく。 							
	5年間(令和2年～6年度)の 取組の成果及び実績値の分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ防止強調月間」の実施や子ども未来プロジェクトの取組を継続することで、思いやりの心をもって生活する意識が高まった。 ・生徒に寄り添いながら指導を継続することで、生徒の安心感や自己有用感が高まった。 							
令和8年度以降の課題や必要 と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度全国学力・学習状況調査、とちぎっ子学習状況調査の結果を分析し、今後の取組について検討する。 								
担当課	学校教育課	備考	○令和6年度全国学力・学習状況調査(市内学校中学校第3学年・義務教育学校第9学年相当学年)とちぎっ子学習状況調査(市内学校中学校第2学年・義務教育学校第8学年相当)：令和6年4月18日(木)						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
32	講座・講演会の 年間受講者数	9,350人	目標値	9,350人	9,400人	9,500人	9,600人	9,700人	9,700人
		最終目標値	実績値	1,585人	4,516人	7,709人	6,973人	8,790人	
	(生涯学習文化G/生涯学習情報 センター・公民館・図書館主 催講座の年間受講者数)	9,700人	達成度	D	D	B	C	B	
	令和6年度の実績と実績値の 分析及び令和7年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座・講演会については、ほぼ計画どおりに開催することができた。 ・家庭教育講座における実施校の増や生涯学習ボランティアによる講座数の増により目標値には及ばなかったが、受講者数は増加傾向となっている。 ・市民ニーズを把握しながら、各種講座・講演会を企画・開催し、さらなる受講者数の増加を図る。 							
	5年間(令和2年～6年度)の 取組の成果及び実績値の分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な新型コロナウイルス感染対策を施しながら講座等を開催し、受講者数の拡大に務めた。徐々に新型コロナウイルス感染対策が緩和され、市民ニーズを把握しながら、各種講座・講演会を企画・開催し、目標値には及ばないものの、受講者数の増加を図ることができた。 							
令和8年度以降の課題や必要 と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が生涯にわたり心豊かに生活するために、市民の価値観・ライフスタイルに応じた多様な学習機会を提供する。家庭教育などのライフステージに応じた多様な学習やまちづくりに関するテーマを選択することで市民の社会参加意識の高揚を図る。また、より多くの方々に講座・講演会を認知していただくよう広報・周知を積極的に取り組む必要がある。 								
担当課	生涯学習文化課	備考							

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
33	スポーツ施設の利用者数	637,000人	目標値	640,600人	644,200人	647,800人	828,000人	839,000人	850,000人
		最終目標値	実績値	478,829人	547,093人	715,238人	831,025人	836,743人	
	(スポーツ施設の年間利用者数)	850,000人	達成度	C	B	A	A	B	
	令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	<p>・令和5年度から6年度にかけて別処山公園ナイター設備のLED化工事、その他、南河内球場外野ネット補修工事、祇園原テニスコート補修工事等を行った。新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが5類に移行して約2年経過し、行動制限など行われなくなったことから、各体育施設利用のピーターも増え、利用者数の増加に繋がったと思われる。</p> <p>・令和7年度においては、大松山運動公園陸上競技場内インフィールドの養生間隔を前年度の10日から5日に短縮し、使用期間を1か月延長したことにより、利用機会が増えるようにした。</p>							
	5年間(令和2年～6年度)の実績の成果及び実績値の分析	<p>・スポーツ施設のより良い環境確保のため、令和2年度から6年度までの5年間、石橋体育センター改修工事、国分寺B&G海洋センタープール改修工事、国分寺運動公園トイレ建築改修工事、南河内テニスコート拡張整備、別処山公園ナイター設備LED化工事など行ってきたが、令和2年度から3年度の施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回った。令和4年3月にまん延防止等重点措置が解除されたことにより、これまでの自粛の反動から、令和4年度以降の利用者数は大きく増えてきたと思われる。</p>							
	令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・大松山運動公園陸上競技場の利用者増を図るため、インフィールドの芝生管理において、令和7年度と同様の期間で運用するか、又は延長するか検討していく。同様に芝生の養生間隔も検討していく。</p>							
	担当課	スポーツ振興課	備考						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
34	グリムの森・グリムの館の来園者数	157,523人	目標値	79,800人	161,600人	163,600人	165,600人	167,600人	167,600人
		最終目標値	実績値	15,720人	38,033人	151,280人	171,607人	171,719人	
	(グリムの森・グリムの館の来園者数)	167,600人	達成度	D	D	B	A	A	
	令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	<p>・利用者にとって魅力のある事業を検討し、集客性のあるイベントを実施。またお菓子の家についても積極的に活用しながら利用者の増加を図った。</p> <p>・イベント内容の工夫・見直しを行い、お菓子の家や地域団体等と連携しながら利用者の増加を図った。</p> <p>・利用者にとって魅力のある事業を検討し、文化芸術に親しむ機会を広く提供する。また姉妹都市締結50周年記念の年であり、地域団体等と連携しながら利用者の増加を図る。</p>							
	5年間(令和2年～6年度)の実績の成果及び実績値の分析	<p>・優良な舞台芸術や芸術鑑賞の機会を提供することにより、地域住民の文化芸術の振興に寄与することができた。利用者の安全の確保及び施設の維持管理に必要な整備を行うことで利用者の安全性・満足度を高めた。</p> <p>・引き続き、地域団体等との連携を強化するとともに、お菓子の家のより一層の活用や館内の展示等の工夫、魅力あるイベント等の実施などを展開し、利用者との収益の拡大に努める必要がある。</p>							
	令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・お菓子の家の効果的な運用を検討し、利用拡大や集客力強化を図る必要がある。森の管理により安全性を確保し、館の改修により利便性を高めていく中で、ソフト面での充実が求められる。</p>							
	担当課	生涯学習文化課	備考						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
35	下野薬師寺歴史館・しもつけ風土記の丘資料館入館者の合計	30,500人	目標値	30,500人	30,875人	31,250人	31,625人	32,000人	32,500人
		最終目標値	実績値	5,222人	13,146人	16,700人	17,837人	24,502人	
	(下野薬師寺歴史館・しもつけ風土記の丘資料館入館者数の合計)	32,500人	達成度	D	D	C	C	C	
	令和6年度の実績と実績値の分析及び令和7年度の実績	<p>・下野薬師寺歴史館において各種講座や体験事業を実施したほか、エゴマ灯明の会やウォーキングイベント、下野薬師寺跡梅まつり等のイベントを開催した。しもつけ風土記の丘資料館においては、各種講座や体験事業、企画展示(下野市内の遺跡Ⅲ)を実施した。また両館で夏休み期間中にスタンプラリーを実施した。令和6年度においては各種事業の開催回数やイベント開催日数を増やしたことにより入館者数が増加したと考えられることから、令和7年度においても引き続き講座・イベント等の拡充を図る。</p>							
	5年間(令和2年～6年度)の実績の成果及び実績値の分析	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和4年度までは講座や体験事業、イベント等の開催を見合わせていたことや、小学校等の団体の見学がほとんどなかったこと、両館での施設改修工事に伴う休館等により入館者数が減少していたが、各種事業の拡充や小学校等の団体見学の増加等により、目標値には達していないが、入館者数が増加してきている。</p>							
	令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・小学校等の児童数が減少しているため、これまでと同様の取り組みでは入館者の増加が見込めないため、今後はこれまで実施してきたイベント等の内容の再検討を行うとともに、新たなイベント等を検討・企画し、積極的な情報発信を行っていく必要がある。</p>							
	担当課	文化財課	備考						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
36	下野薬師寺歴史館・しもつけ風土記の丘資料館ボランティア会員数	75人	目標値	75人	77人	80人	82人	85人	85人
		最終目標値	実績値	67人	63人	51人	75人	44人	
	(下野薬師寺歴史館・しもつけ風土記の丘資料館ボランティア会員数)	85人	達成度	B	B	C	B	C	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<p>・各種イベント等の運営支援を依頼した。下野薬師寺歴史館においては、下野薬師寺ボランティアの会(会員26名)に、南河内小中学校のエゴマ栽培体験の支援、エゴマ灯明の会の運営、下野薬師寺梅まつりなどの実施に伴う史跡の解説などを依頼した。また、エゴマ灯明の会の運営においては、一般募集した運営ボランティア(参加者32名)にも協力いただいた。</p> <p>・しもつけ風土記の丘資料館においては、文化財観覧ガイドボランティア(会員18名)に花まつり期間中の受付・解説や体験講座のサポートなどを依頼した。今後は活動支援と併せて、養成講座の実施なども検討していく。</p>							
5年間(令和2年～6年度)を取組の成果及び実績値の分析	<p>・令和3年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントや講座等を実施しなかったため、十分な活動を行うことができなかった。また、会員の高齢化も進んでいることから、会員数の増加は難しい状況であった。そのため、令和4年度以降は、イベント等を積極的に実施し、運営支援や解説等を行っていただくとともに、エゴマ灯明の会の運営においてはボランティアの一般募集を行い、ボランティア活動への参加を促したが、大きな成果は得られなかった。</p>								
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・現在のボランティア団体は、高齢化が進み新たな会員の加入が少ないため、会員数が減少しつつある。そのため、新たにボランティア養成のための講座を実施するとともに、イベント等の際にボランティアを一般募集し、既存のボランティア団体と一緒に活動を行い、活動を周知するなど、ボランティア団体の活動等の情報発信を行う。</p>								
担当課	文化財課	備考							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
37	自主防災組織設置数	8組織	目標値	11組織	12組織	13組織	15組織	15組織	20組織
		最終目標値	実績値	11組織	11組織	13組織	13組織	15組織	
	(自主防災組織設置数)	20組織	達成度	A	B	A	B	A	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<p>・自治会長会議での説明や個別相談にも対応することで、R6年度には2つの自主防災組織設置につながった。</p>							
5年間(令和2年～6年度)を取組の成果及び実績値の分析	<p>・随時、窓口で自主防災組織設立に関する相談に応じ、規約や年間契約等の作成に関する手引きを配布したり、自治会長会議での説明や職員による防災講話の実施により、設立を促してきた。</p>								
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・自治会内で防災意識の格差や役員の成り手不足が共通の課題として推察される。継続して自治会長会議等で説明を行ったり、職員による防災講話を実施することで防災意識の更なる向上に努めていく必要がある。</p>								
担当課	安全安心課	備考							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
38	デマンド交通利用者数	22,401人(乗継含む)	目標値	23,520人	18,800人	19,740人	20,680人	21,620人	22,500人
		最終目標値	実績値	18,823人	19,127人	19,329人	17,827人	16,442人	
	(下野市デマンド交通「おでかけ号」の年間延利用者数)	22,500人	達成度	B	A	B	B	C	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<p>・要望のあった高齢者サロンで実施したデマンド交通の利用講座や「おでかけ号通信」の発行を通して、デマンド交通の利用方法等について周知を図った。</p> <p>・登録者数の増加や利用時間が平日午前中に集中することにより、希望の時間に予約がとりにくくなったことが、利用者数の減少に繋がった1つの要因と思われる。</p> <p>・引き続き、利用者の利便性と満足度の向上を図るため改善と工夫が必要となる。</p>							
5年間(令和2年～6年度)を取組の成果及び実績値の分析	<p>・窓口やイベント開催時にデマンド交通のチラシ配布やポスター掲示をするなどしてPR活動を行い、多くの方に認知され利用登録者も増加したが、実績値としては利用者は減少傾向にあるため、原因の究明が必要である。</p>								
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・利用者数の減少に歯止めをかけ、いかに目標値に近づけられるかが課題となる。利用者アンケートで抽出したデータを分析し、利便性向上に繋げる必要がある。</p>								
担当課	都市政策課	備考							

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
39	1市2町広域連携バス乗降者数 (1市2町広域連携バス「ゆうがおバス」の年間延利用者数)	—	目標値	24,000人	25,920人	27,840人	29,760人	31,680人	33,600人
		最終目標値	実績値	22,536人	23,507人	25,614人	29,214人	25,859人	
		33,600人	達成度	B	B	B	B	B	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携バスマップに市内公共交通の情報を掲載したマップの作成・配布・ホームページ掲載を行った。 ・要望の多い、他の公共交通との連携や運行経路の変更については、引き続き関係者間において検討が必要となる。 							
	5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・バスマップの配布やホームページ掲載によりゆうがおバスの存在が認知され、利用者の増加に繋がったと考えられる。 							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆうがおバス認知度の更なる向上と、今後も利用者数を維持できるかが課題となる。利用促進に繋がるPR活動をこれまで以上に積極的に実施する必要がある。 								
担当課	都市政策課	備考							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
40	市民活動補助事業から自立し自主事業に移行した団体数 (市民活動補助事業制度を経由から自立し、自主事業を行う団体数であり、各年2団体の移行を見込む)	23団体	目標値	25団体	27団体	29団体	31団体	33団体	39団体
		最終目標値	実績値	28団体	32団体	36団体	39団体	42団体	
		39団体	達成度	A	A	A	A	A	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に取り組む市民活動団体の活性化と自立化を支援するため、平成24年度に開始した市民活動補助事業を継続した。補助団体から自主事業へ移行した団体は令和6年度末時点で延べ42団体であった。指定管理となった市民活動センターと連携しながら市民活動団体を支援する。また新規事業に取り組む団体が今後も継続的に増加するよう制度のPR、活動の支援を図っていく。 							
	5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動補助事業制度から自立し、自主事業を行う団体数を毎年3団体以上が移行でき、令和6年度末時点で最終目標値を達成することが出来た。 							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・団体活動の継続性について、補助対象期間が終了後も活動が継続できるように、補助金ありきでなく団体独自の収入源の確保が必要であると共に団体活動を運営できる複数の人材育成が課題である。 ・団体運営に関する助言を行うなど、事業継続の支援をしていく必要がある。 								
担当課	市民協働推進課	備考							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値						
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
41	市ホームページセッション数 (市ホームページの年間セッション数)	108万件	目標値	109万件	109万件	110万件	110万件	115万件	115万件
		最終目標値	実績値	134万件	131万件	118万件	107万件	113万件	
		111万件	達成度	A	A	A	B	B	
	令和6年度を取組と実績値の分析及び令和7年度を取組	<ul style="list-style-type: none"> ・最新の情報をタイムリーに掲載し、市民が必要とする情報を継続して提供した。また、その時々イベントやお知らせをトップページのトピックス欄や重要なお知らせに掲載して、市民の目につくよう工夫をした。 ・今後は、内容の充実と見やすさの向上及びタイムリーな更新に努めていく。 							
	5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年の新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出された頃と比較し、アクセスが減少傾向にあるが、感染拡大状況や予防接種等が落ち着いてきたことによるものと考えられる。 ・関心の高い情報を適切なタイミングで掲載することで、ホームページを有効活用できることを再認識した。 							
令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和9年度はサイト管理事業者の更新時期となるため、より見やすく、必要な情報にたどり着きやすいサイト構成となるよう、適切な見直しを図り、市ホームページへのセッション数増加に努める。 								
担当課	総合政策課	備考	計測方法の変更により指標をセッション数に変更。令和4年度まではサイトのアクセス数で計測。 セッション：Webサイトにアクセスしたユーザーが、サイト内閲覧から回遊、そして離脱するまでの一連の行動						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
共同連携事業数 (広域連携事業の事業数)	71事業	目標値	71事業	75事業	76事業	77事業	77事業	77事業
	最終目標値	実績値	74事業	78事業	78事業	78事業	77事業	
	77事業	達成度	A	A	A	A	A	
42	令和6年度の取組と実績値の分析及び令和7年度の取組	<p>・小山地区定住自立圏では、第二期小山地区定住自立圏共生ビジョンにおいて掲げる事業に連携して取り組み、情報交換会では、事業ごとに設定した成果指標の達成度等について検証したほか、効果的な連携のための議論を交わした。</p> <p>・また、下野市・上三川町・壬生町連携会議では新規の連携事業の検討を行い、また様々な形態での各種広域連携を継続している。</p> <p>・今後も、連携による事業の効率化・サービスの充実等を図り、地域課題の解決、定住促進・地域活性化につなげる。</p>						
	5年間(令和2年～6年度)の取組の成果及び実績値の分析	<p>・小山地区定住自立圏では、第二期小山地区定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業について、各地域の特性を活かしながら連携して取り組むことができた。</p> <p>・下野市・上三川町・壬生町連携会議では、県の交付金などを活用しながら、新規の連携事業に取り組んだほか、様々な形態での各種広域連携を継続することができた。</p>						
	令和8年度以降の課題や必要と考えられる取組	<p>・小山地区定住自立圏では、現行の計画期間が令和7年度までとなっていることから、次期ビジョンを策定し、さらなる事業の連携を図っていく。</p> <p>・下野市・上三川町・壬生町連携会議においては、引き続き多方面の分野での連携について検討・実施していく。その際、県の交付金を活用するなど、財源の確保も工夫しながら、事務の効率化や市民サービスの充実につながる連携事業を検討・実施していく。</p>						
担当課	総合政策課	備考						